平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 (労働安全衛生総合研究事業) 「労働生産性の向上に寄与する健康増進手法の開発に関する研究」

(H29-労働-一般-004) 主任:島津明人

分担研究報告書 労働生産性の心理社会的・経営学的指標の検討

分担研究者

西大輔(国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所精神保健計画研究部・室長)

研究協力者

岡﨑絵美(国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所精神保健計画研究部 ・流動研究員)

薄田涼子(国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所精神保健計画研究部 ・科研費研究員)

稲水伸行(東京大学大学院経済学研究科・准教授)

研究要旨:本分担研究では,労働生産性の心理社会的・経営学的指標と健康指標との関連を検討することを目的として,既存データを用いて労働時間とワーク・エンゲイジメントおよび労働生産性に関する実証的検討を行った。解析の結果,研究の結果,労働生産性の向上にはワーク・エンゲイジメントの向上が大きな影響を与え、労働時間の長さはそれほど大きな影響を与えないことが示唆された。

A. はじめに

本分担研究は, 労働生産性の心理社会 的・経営学的指標と健康指標との関連を検 討することを目的としている。近年,厚生 労働省が取り組みを行っている「働き方改 革」などで労働時間の改善に注目が集まっ ているが,これまで労働時間と労働生産性 の関連を調べた研究は少なかった。また、 代表的な労働生産性の心理社会学的指標と してワーク・エンゲイジメントが挙げられ るが, 労働時間は重要な経営学的指標であ るにも関わらず、これまでワーク・エンゲ イジメントとの関連を調べた研究は少なか った。そこで,平成29年度は,既存データ を用いて, 労働時間とワーク・エンゲイジ メント,及び労働生産性の関連について実 証的な検討を行った。

B.対象と方法

本分担研究では既存データである Japanese Study of Health, Occupation, and Psychosocial Factors Relates Equity (J-HOPE)を用いて実証的な検討を行った。 J-HOPE は労働者の健康格差の実態とそのメカニズムを解明することを目的として、全国の労働者 1万人を 4年間に渡って追跡した研究であるが、今回は目的とする変数について回答が得られている労働者のみを対象とした。

研究実施施設として協力が得られた企業 で一般健診を受診した者を対象に,研究協 力を依頼し、同意した者だけが回答した。 調査項目は、1週間の労働時間,ワーク・ エンゲイジメントを評価する Utrecht Work Engagement Scale (UWES)短縮版,労働生産 性を評価する World Health Organization Health and Work Performance Questionnaire (WHO-HPQ)を用いた。労働時 間は週の労働時間が31時間以上40時間以 下,41 時間以上50 時間以下,50 時間以上 のうち,該当する項目へ自己報告によって 回答を得た。UWES は3因子(活力・熱意・ 没頭)で構成された自己記入式質問紙であ り,本邦において信頼性・妥当性が確認さ れている(1)。WHO-HPQ では「0 があなたの 仕事において誰でも達成できるような仕事 のパフォーマンス,10がもっとも優れた勤務者のパフォーマンスとした0から10までの尺度上で,過去4週間(28日間)の間のあなたの勤務日におけるあなたの総合的なパフォーマンスをあなたはどのように評価しますか?」という質問を用いて,実際の労働生産性を算出した(2)。なお,本研究は東京大学,北里大学,産業医科大学の倫理委員会で研究計画の承認を得た上で実施された。

C.結果

2194人が本研究の目的とする変数に関する調査項目に回答し、欠損値を除いた 2093人の回答を解析に用いた。研究参加者の88.9%は男性であった。また、研究参加者の52.7%が週 41 時間以上 50 時間以下の労働を行っていた。重回帰分析の結果、ワーク・エンゲイジメントは生産性と強く関連すること、ワーク・エンゲイジメントを調整すると、労働時間は生産性と関連しないこと、ワーク・エンゲイジメントの高さによって労働時間と生産性の関連に差が生じる可能性が示唆された。

D. 考察

本研究には,横断研究のため因果関係は明らかにできないこと、研究参加者の9割が男性であり一般化可能性が担保されていないこと、presenteeismを生産性の高さの指標としていること等の限界があるが,労働生産性の向上には労働時間の長さではなくワーク・エンゲイジメントの向上が重要である可能性が示唆された。また、経営学的な観点からも、企業からの協力を得て調査を実施中であり、来年度に結果を報告できる予定である。

E.結論

本分担研究は,労働生産性の心理社会的・経営学的指標と健康指標との関連を検討することを目的として,労働時間とワーク・エンゲイジメント,労働生産性に関する実証的研究を行った。研究の結果,労働生産性の向上にはワーク・エンゲイジメントの向上が大きな影響を与え、労働時間の長さはそれほど大きな影響を与えないことが示唆された。

F.健康危険情報 該当せず。

G. 研究発表

Okazaki E, Nishi D, Susukida R, Inoue A, Shimazu A, Tsutsumi A. Association between working hours, work engagement and work productivity in employees: a cross-sectional study of the Japanese Study of Health, Occupation, and Psychosocial Factors Relates Equity. Journal of Occupational Health (投稿中)

H.知的財産権の出願・登録状況 該当せず。

I. 引用文献

- 1. Shimazu A, Schaufeli WB, Kosugi S, Suzuki A, Nashiwa H, Kato A, et al. Work Engagement in Japan: Validation of the Japanese Version of the Utrecht Work Engagement Scale. Applied Psychology. 2008;57(3):510-23.
- 2. Kessler R, Petukhova M, Mcinnes K. World Health Organization Health and Work Performance Questionnaire (HPQ). HPQ Short Form (Absenteeism and Presenteeism Questions and Scoring Rules). Harvard Medical School; 2007 [Available from:

http://www.hcp.med.harvard.edu/hpq/ftpdir/absenteeism%20presenteeism%20scoring%20050107.pdf.]